

【質疑並びに一般質問】

代表質問

平成22年第1回定例会は招集日に市長から22年度施政方針が示されました。このため他の定例会とは異なり、施政方針や22年度予算などの総括的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。白熱した議論の一部をお知らせします。



施政の基本方針を問う

明確な市政運営で市民に安心を

柏 清風 山中 一男



▼平成22年度予算編成
柏市の22年度予算編成に当たり、政権交代に伴う国の政策の変更や地方財政計画による影響はどうか。
政策については、具体的な方向性が示されていないため、判断が難しい。地方財政計画については、地方交付税の増額などが示されているものの、従来、インフラ整備に充てられてきた補助制度について、新たな制度の詳細な内容が示されておらず、これについても現時点で市への影響の判断をすることは難しいと考えている。



広報紙「かしわの国保」

▼国民健康保険
総務省の所得に関するデータ及び社長としての経験から、市民の暮らしは厳しくなっていることを認識している。



柏北部東地区（柏たなか駅周辺）

▼入札・契約制度の改善
この金融不況下における緊急経済・雇用対策、また地元業者育成の観点から、基本的に赤字受注はやめ、最低制限価格制度の拡充を図るとともに、総合評価落札方式による入札においても、市内業者への下請発注について考慮すべきと考える。なお、指名競争入札において、柏市に本店を有するものを指名するものとすることはできないか。

▼入札参加業者の地域要件見直し
現在農産物直売所等が人気を博しているが、平成17年に市が行った調査では市場競争率は32.3%という状況等にあり、まだ生産者及び消費者にとって食品流通の核として市場の役割は大きいものと考えている。

▼入札の原則としており、指名競争入札は委託業務と物品購入の一部で実施している。指名業者数については、柏市指名業者選定基準で発注金額ごとにその業者数を定めており、その基準に沿って競争性を確保していきたいと考えている。

▼国民健康保険
保険料の引き上げについては、加入者はもとより、全市民に対する十分な説明が必要であると思うが、どのように広報活動を行っていく考えなのか。

▼市長の政治姿勢
この10年間で生活保護受給者、就学援助受給者、水道料金の滞納件数などが大幅に増加し、市民の困窮が大きく広がっている。市長は市民の暮らしが厳しくなっていることを認識しているか。

▼北部開発
北部開発反対大室協議会

▼大室地区の皆様とは必ず話し合いをさせていただきますが、時期についてはもう少し時間が欲しい。また、事業の見直しについては、慎重に検討している。

▼介護保険
21年度に市内の介護施設で起きた事故は1月末現在で178件ある。事故が起きたときの対応、家族への説明は誠意を持って行わなければならない。市として事故やトラブルに対し、どのように指導しているのか。

▼公設市場活性化に係る課題
経済産業部において、公設市場の活性化に取り組む一方で、農産物直売所を推進するなど、部内で施策が矛盾している。柏市の農家が柏市の市場に野菜を出荷し、柏市の小売店が競ることにより、その野菜を買い、販売するといふ本来のサイクルが崩れ始めてきているが、柏市の市場、特に青果部門において問題が生じてきてはいないか。

国保料の値上げは中止を 住民の声を聞き 北部開発は見直しを

日本共産党 渡部 和子



▼市内経済を支える中小企業の支援は重要な喫緊の課題である。現下の経済情勢を踏まえた中小企業の支援策の拡充は、融資枠の拡大を行ったほか、21年度の期限つき特例措置として、制度融資利用者の利子給付率を確保するとともに、利子補給金の負担率の軽減に係る措置をさらに1年延長する。また、経営基盤の安定化や新製品の開発、生産に取り組み中小企業への支援策として、新たに中小企業者等支援専門家派遣事業補助金制度を創設する。

▼市民生活の基盤である雇用の維持、創出に向けた取り組みを市としても進めていく必要があるが、どのように取り組んでいくのか。

▼公設市場の移転再整備は、現市場の老朽化、取扱高の減少等への対応のために必要不可欠な事業であったと認識している。移転計画を凍結することだが、具体的にはどのようにするつもりか。

▼移転再整備にはこだわらず、現市場の改修も視野に入

▼融資枠の拡大を行ったほか、21年度の期限つき特例措置として、制度融資利用者の利子給付率を確保するとともに、利子補給金の負担率の軽減に係る措置をさらに1年延長する。また、経営基盤の安定化や新製品の開発、生産に取り組み中小企業への支援策として、新たに中小企業者等支援専門家派遣事業補助金制度を創設する。

▼融資枠の拡大を行ったほか、21年度の期限つき特例措置として、制度融資利用者の利子給付率を確保するとともに、利子補給金の負担率の軽減に係る措置をさらに1年延長する。また、経営基盤の安定化や新製品の開発、生産に取り組み中小企業への支援策として、新たに中小企業者等支援専門家派遣事業補助金制度を創設する。

▼融資枠の拡大を行ったほか、21年度の期限つき特例措置として、制度融資利用者の利子給付率を確保するとともに、利子補給金の負担率の軽減に係る措置をさらに1年延長する。また、経営基盤の安定化や新製品の開発、生産に取り組み中小企業への支援策として、新たに中小企業者等支援専門家派遣事業補助金制度を創設する。

▼近隣市の保険料の状況を見ると速報値で一人当たり1万6492円となっている。柏市が22年度に予定している額が1万7663円であるので、均衡を欠く水準ではないと考えている。

▼近隣市の保険料の状況を見ると速報値で一人当たり1万6492円となっている。柏市が22年度に予定している額が1万7663円であるので、均衡を欠く水準ではないと考えている。



かしわ地域若者サポートステーション

▼公設市場の移転再整備は、現市場の老朽化、取扱高の減少等への対応のために必要不可欠な事業であったと認識している。移転計画を凍結することだが、具体的にはどのようにするつもりか。



公設市場